

平成 2 5 年 度

当初予算案の概要



I	予 算 編 成 方 針	1
II	平成 2 5 年 度 一 般 会 計 の 予 算 規 模	2
III	重 点 事 業 及 び 主 要 事 業	4
IV	歳 入 (一 般 会 計)	1 4
V	歳 出 (一 般 会 計)	2 0
VI	特 別 会 計 及 び 企 業 会 計 の 予 算 額	2 2

平成 2 5 年 2 月

大 網 白 里 市

I 予算編成方針

日本経済は、東日本大震災により深刻な打撃を受けましたが、被災地の着実な復旧、復興需要による公共投資に加えて、個人消費や企業の設備投資など、緩やかながら持ち直している傾向がみられます。しかしながら、ユーロ圏の債務危機を背景とした世界経済の減速感や慢性化したデフレ、電力供給の制約など、景気を下押しするリスクは依然として存在している状況となっています。

平成25年度の国の予算の編成にあたっての基本的な考え方は、財政健全化目標（2015年度までに基礎的財政収支の赤字を対GDP比で2010年度の水準から半減）の達成に向け、「中期財政フレーム（平成25年度～27年度）」で定める「歳出の大枠」71兆円を遵守しながらも、我が国経済の再生戦略として、“大胆な金融政策”、“機動的な財政政策”、“民間投資を喚起する成長戦略”により、成長と健全財政化の両立を図ることとされ、社会保障・税一体改革（消費税率引上げ）を進める一方、引き続き行政の効率化・簡素化に徹底して取り組むことなどを財政運営の基本に据えるとしています。

本市においては、財政硬直化の判断指標となる経常収支比率が、平成23年度決算で90.3%と、3年連続で90%を挟んだ高い水準に留まっている状況です。

今後の財政推移は制度上、公債費が年々上昇傾向にあり、高齢化の進展に伴う、福祉関係扶助費の自然増、介護保険及び後期高齢者医療の給付費に対する財政負担の増大や、震災を契機とした防災関連事業の前倒し、さらには道路・排水の維持補修など生活基盤や環境整備の推進など今後の財政需要は益々増大し続けるものと予想されます。

このようななか、限りある財源の中で行政サービスの維持・向上に努めていくためには、納税者や民間経営感覚の視点からコスト意識をもって、個々の既存事務事業を不断に見直ししていくとともに、創意工夫をもって、住民福祉の向上に努めるとともに、「民」の意欲と発想と実行力を活かした協働事業を積極的に推進しつつ、地域課題の解決や新しいサービス並びにきめ細かなサービスの提供に取り組むことが必要と考えます。

平成23年度からスタートした第5次総合計画に示される各施策の具体化を図る前期実施計画には、全体で291項目、196億円余の事業量が予定されており、これらの施策を7項目の重点事業に位置づけ、優先的・計画的に予算配分していくことで各施策の着実な実現を図ることといたしました。

Ⅱ 平成25年度一般会計の予算規模

一般会計予算総額 142億2,700万円

対前年度比 +13億8,700万円（10.8%増）

（H24 128億4,000万円）

「未来に向けて みんなでつくろう！ 住みたい・住み続けたいまち」を実現させるため、市民生活の安定と安心を向上させ、活力ある地域づくりを目指す。

① 重点事業は7項目

② 市制後初の通年型当初予算：過去最大の予算規模
（市制施行に伴う委譲事務関連経費を計上）

◆◆◆ 7項目の重点事業 ◆◆◆

① 災害に強いまちづくりの推進

防災行政無線のデジタル化整備事業、小中学校耐震化対策事業・避難誘導策など、いつまた起こるか分からない災害に備え、防災対策の強化（前倒し）を図る。

② 子育て支援

次代を担う子どもの健全育成および保護者の養育負担軽減対策として、子ども医療費助成や予防接種、保育・学童保育事業などの推進を図る。

③ 高齢者支援対策

高齢者の生きがいや健康維持のための関連事業の充実を図る。

④ 健康づくりと安心できる医療体制の推進

生活習慣病の予防や病気の早期発見・早期治療の推進を図る。

⑤ 駅の利便性向上及び駅周辺整備事業

市の玄関口としての駅及び駅周辺の総合的整備、検討のための諸事業の推進を図る。

⑥ 産業の活性化

地域経済の活性化を図るための産業振興策に関連する事業の推進を図る。

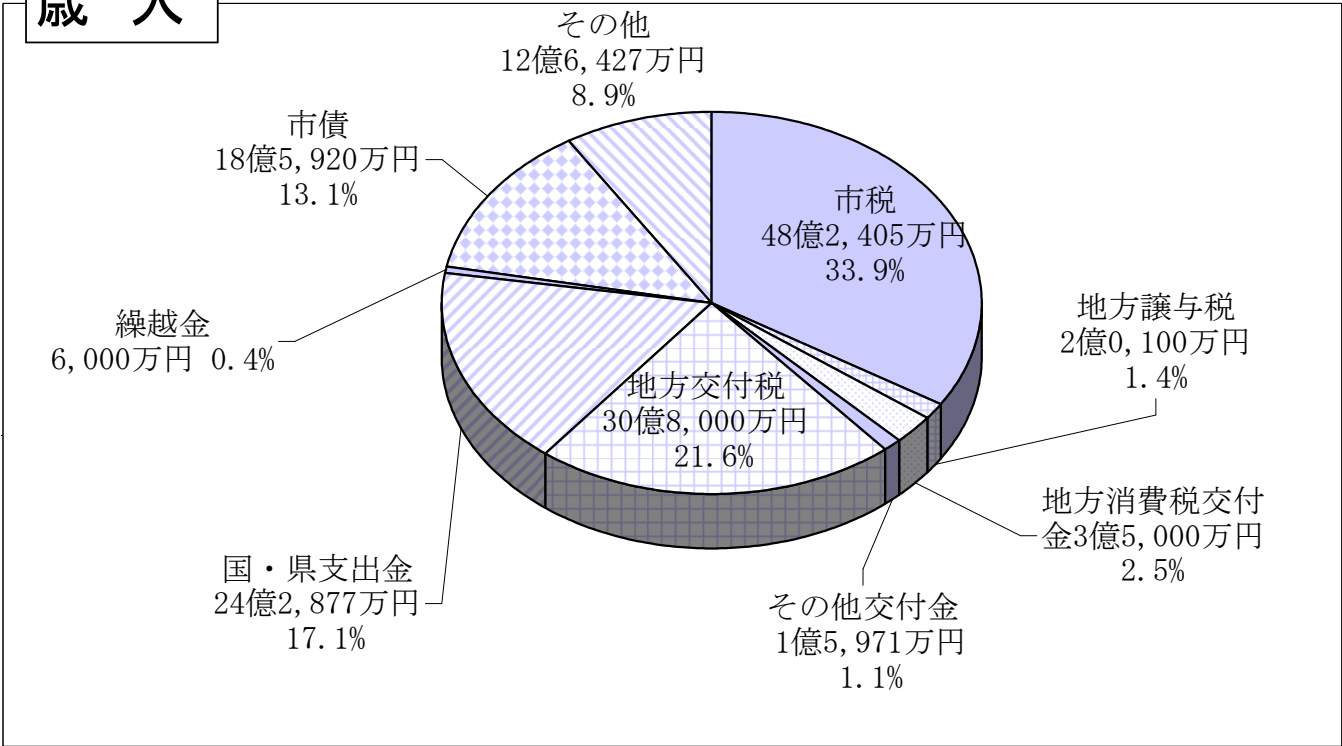
⑦ 生活基盤・環境整備の推進

安全で快適な生活基盤の整備を進めるため、市内の道路や排水機能の維持向上にむけた推進を図る。

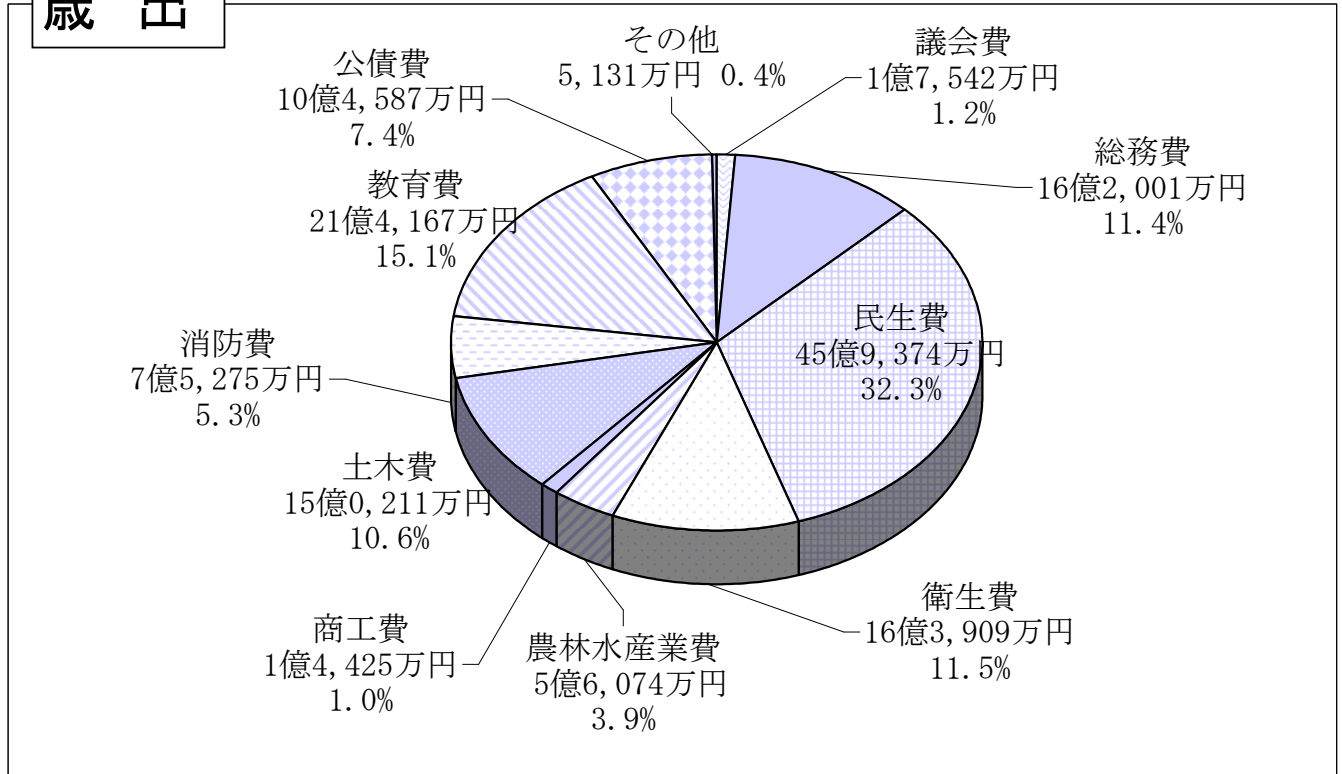
平成25年度 一般会計予算構成比

一般会計
142億2,700万円
(前年度比10.8%増)

歳入



歳出



Ⅲ 重点事業

1. 災害に強いまちづくりの推進

防災行政無線の整備や小中学校耐震化対策事業など、いつまた起こるか分からない災害に備えるための防災対策強化に係る事業を実施します。学校耐震化は、H27までに100%達成を目標とします。

○中央公民館大規模改修工事 281,000千円【新規】

市指定避難場所である中央公民館の耐震改修に合わせて施設の利便性向上を図るため、大規模改修工事を行います。

○防災行政無線デジタル化整備事業 32,289千円【継続】

防災行政無線のデジタル化（屋外子局18基）により、災害時に情報を迅速かつ正確に伝えるための整備を行います。

○防災行政無線事業 17,659千円【継続】

防災行政無線の難聴地域対策として、屋外子局の増設並びに戸別受信機の整備を行います。

○小学校施設耐震改修事業 338,924千円【継続】

白里小学校旧校舎の改築工事（H24, 25の継続事業）を実施します。

○中学校施設耐震改修事業 305,343千円【継続】

大網中学校屋内運動場及び白里中学校校舎の耐震改修工事を実施します。

○災害対策事業 21,835千円【継続】

防災情報冊子の配布、防災倉庫の建設、避難所用備品（備蓄物資）の整備、自主防災組織への補助金交付を行います。

○住宅耐震改修促進事業 1,900千円【拡充】

住宅の安全性を確保するため、住宅の耐震診断に加え、耐震改修工事費用の一部を助成します。

○災害緊急情報等配信事業 1,424千円【拡充】

小中学校児童生徒に加え保育園児の安全を確保するため、保護者に対し緊急情報を配信するための事業に対し拡大助成します。

2. 子育て支援

次代を担う子どもの健全育成および保護者の養育負担軽減対策として、子ども医療費助成や予防接種、保育・学童保育事業を推進します。

○子ども医療対策事業 133,990千円【**拡充**】

小学校6年生までの医療費について公費助成を行い、受診費用の軽減を図ります。(中学生までの入院費助成。)

○妊婦・乳幼児健康診査(母子保健事業) 46,218千円【**継続**】

妊婦健康診査について、妊婦の方が安心して医療機関を受診できるように、公費負担14回を継続実施するとともに、乳幼児健診についても、引き続き実施するなど、乳幼児の健康・発育環境の保持増進を推進します。

○予防接種事業 80,034千円【**継続**】

子宮頸がん、ヒブ、小児用肺炎球菌や日本脳炎等の無償接種を継続して実施します。

○小中学校給食費補助金 22,796千円【**継続**】

子育て支援策の一環として、給食費の一部を助成することにより、保護者負担の軽減と併せ、給食事業の安定運営と児童生徒の健康増進を図ります。

○学童保育事業 37,759千円【**継続**】

昼間保護者がいない家庭の児童(小学校1~3年生)に、適切な遊び場・生活の場を提供し、児童の健全な育成を図ります。

○放課後子ども教室推進事業 7,361千円【**継続**】

児童たちの学習・交流活動を支えます。市内4→6小学校へ増。

○児童手当の支給(国施策) 739,478千円【**継続**】

中学校終了までの子どもを対象に手当を支給します。

○保育所運営関係費 640,218千円【**継続**】

保育ニーズに対応した適切な保育が提供できるよう、保育所の運営に必要な経費を計上しています。(公立3園、私立3園)

○特別支援教育事業 34,344千円【継続】

- ・小学校特別支援教育事業 29,433千円
- ・中学校特別支援教育事業 4,911千円

各学校への介助員の配置や対象者に就学奨励費を支給することで、障害等のある児童生徒一人一人のニーズに応じた、生活や学習上の適切な指導や支援を行います。

○預かり保育事業 1,655千円【試行】

仕事を持っている方が子どもを幼稚園に通わせたい場合や通院・看護等の必要があり、一時的に保育時間を延長してほしいという保護者のニーズに応えるため、瑞穂幼稚園において、教育課程外において預かり保育（試行）を通年実施します。

○出産子育て支援事業 4,000千円【継続】

第3子以降の出産を対象に、出産育児費用を助成します。

3. 高齢者支援対策

高齢者の生きがいや健康維持のための関連事業の充実を図ります。

○高齢者肺炎球菌予防接種助成（予防接種事業） 240千円【継続】

高齢者の方にとって重篤になりやすい肺炎に有効とされる、予防接種費用の一部を助成します。（75歳以上を対象）

○高齢者インフルエンザ予防接種助成（予防接種事業） 7,000千円【継続】

インフルエンザ予防接種の接種費用を一部助成します。
（65歳以上及び60歳以上で心臓や呼吸器疾患のある方）

○老人クラブ活動補助金 3,970千円【継続】

○老人クラブ連合会健康づくり事業補助金 700千円【継続】

高齢者の健康増進やいきがづくりを支援するため、老人クラブ活動への助成を拡充します。

○後期高齢者医療給付事務費 423,204千円【継続】

後期高齢者医療の安定した運営のための、医療費の給付に必要な市負担金を広域連合へ負担します。

○短期人間ドック助成事業 1,601千円【継続】

国民健康保険加入者（30歳以上）と後期高齢者医療加入者が健康管理のために行う人間ドック受診費用の一部を助成します。

○介護保険特別会計繰出金 473,273千円【継続】

介護保険の安定的な運営を図るため、法令により定められた一定率を介護保険特別会計へ繰出します。

○緊急通報体制等整備事業委託料（老人福祉対策事業）10,612千円【継続】

高齢者又は重度身体障害者が、急病や災害時の緊急事態の通報手段を確保します。

○針・灸・マッサージ等助成（老人福祉対策事業）2,750千円【継続】

高齢者の健康維持のため、社会保険等の対象とならない施術費用の一部を助成します。（65歳以上を対象）

4. 健康づくりと安心できる医療体制の推進

生活習慣病の予防や病気の早期発見・早期治療を推進し、生涯にわたり健康に過ごせるよう健康づくりと医療体制を整備します。

○がん検診事業 23,175千円【継続】

○女性特有のがん検診推進事業 5,863千円【継続】

胃がん、肺がん、乳がん、子宮がん等の検診について、低負担で受診できるよう健診機会を充実し、がんの早期発見・早期治療を推進するとともに、健康増進に対する意識の啓発・普及、健康の保持・増進を図ります。

○健康づくり事業（生活習慣病予防対策等） 3,212千円【継続】

各種健康相談や骨粗しょう症検診などを通して、生活習慣病の予防を図ります。

○大網病院繰出金 340,000千円【継続】

医師や看護師の確保対策や医療機器等設備の更新を支えることで、安心できる医療を安定的に継続して提供できるよう、大網病院への繰出金を継続し、地域医療の拠点として大網病院経営の安定化を図ります。

(病院の25年度事業の特徴：非常用電源装置の改修、ボイラーの入替、中央監視装置の更新、外科用医療機器等の購入、看護師確保対策として24年度から創設した看護学生への奨学金)

○国民健康保険特別会計繰出金 285,228千円【継続】

国民健康保険の安定した運営が図れるよう、必要な繰出金を継続します。

○スポーツ活動の推進 71,219千円【継続】

スポーツを通じて、元気でいきいきと暮らせるまちづくりを推進します。

- ・生涯スポーツ普及事業（各種スポーツ大会） 2,280千円
 - ・生涯スポーツ普及事業（スポーツ教室） 668千円
 - ・競技スポーツ振興事業（郡市民体育大会等） 5,687千円
 - ・社会体育施設全般の管理運営 62,584千円
- （アリーナのトレーニング機器類の更新等を予定）

5. 駅の利便性向上及び駅周辺整備事業

道路・公園等の公共施設と併せ、良好な市街地形成により、立地条件を生かした都市基盤の総合的な整備をめざします。

○大網駅東金線バリアフリー化事業 25,000千円【新規】

JRが実施する大網駅東金線バリアフリー整備（車いすや高齢者の方の移動が容易となるよう東金線ホームと外房線下りホームをスロープで接続する事業）に補助を行います。（東金市、山武市、九十九里町と協調して補助するため、本市の実質的な負担額は、6,660千円となります。）

○永田駅ホーム屋根設置事業 25,000千円【新規】

駅舎からホームへの通路と外房線上りホームに上屋を設置するための費用を負担します。

○駐輪場整備（駐輪場事業） 11,903千円【新規】

市営第一駐輪場の1階奥部へ屋根を設置します。

○大網駅東土地区画整理事業繰出金 147,508千円【継続】

（土地区画整理事業特別会計予算額としては 184,865千円）

大網駅東土地区画整理事業（5.3ha）について、道路・公園等の公共施設と併せ、良好な市街地形成により、立地条件を最大限に生かした都市基盤の総合的な整備を図り、市の顔となるJR大網駅周辺の整備を推進します。

○都市計画道路整備事業 60,230千円【継続】

両総用水路敷地地上部の緑道整備及び都市計画道路関連の整備を行います。

○金谷川河川改修事業 32,034千円【拡充】

○用地取得費（土地取得事業特別会計） 19,492千円【継続】

二級河川小中川合流点から主要地方道山田台大網白里線までの約460mについて、河川断面を拡大して流下能力の向上を図り流域内における道路冠水等の浸水被害を軽減します。

6. 産業の活性化

地域経済の活性化を図るための産業振興策に関連する事業の展開を図ります。

○観光拠点整備事業（継続事業） 12,955千円【拡充】

観光資源の創出により、市の魅力アップや地域活性化のための拠点づくりを推進するため、白里地区における「道の駅」整備の実現に向けた調査・検討を行います。

○住宅リフォーム助成事業 8,000千円【拡充】

市内業者による住宅改修費用への助成を通じて、生活の利便機能向上を支援することにより定住化を促進するとともに、市内の住宅関連産業の活性化を図ります。

○プレミアム商品券発行支援事業 5,000千円【継続】

地域経済の活性化のため、商工会でプレミアム付き商品券を発行するための支援を行います。

○地域経済活性化補助金（商工関係団体助成事業） 400千円【継続】

空き店舗を活用したチャレンジショップの取組みに助成し、市商工業の振興を支援します。

○農業経営基盤強化促進事業 14,721千円【継続】

各補助制度を活用して、農業者や農業経営体（認定農業者等の担い手）の確保・育成を図り、基幹産業としての農業の基盤強化を推進します。

7. 生活基盤・環境整備の推進

生活に密着した道路・排水の整備を進め、暮らしやすい生活環境の充実に取り組みます。

○区画道路整備事業 12,388千円【継続】

平成18年度に編入された国道128号沿道地区の市街地の道路環境の整備を行い、安全で快適な市街地を形成します。

○瑞穂地区幹線道路整備事業 111,000千円【拡充】

県営土地改良事業により整備を実施している瑞穂地区内の幹線道路を整備します。

○道路新設改良事業 52,918千円【継続】

○舗装補修事業 32,300千円【継続】

市道通行の安全性、利便性向上を図るため、道路の拡幅などの改良を行うとともに、経年劣化した道路の舗装補修を計画的に実施します。

○山武地区広域農道推進事業 67,892千円【継続】

農産物の流通改善を図るとともに、山武地域の交流を促進するため、広域的幹線道路を整備します。

○排水対策事業（排水路の機能改良） 49,040千円【継続】

○排水整備事業（路面排水能力の向上） 55,870千円【継続】

道路冠水や宅地への浸水被害の防止に向けた排水整備を進めるとともに、排水能力の低い地域の排水改良を計画的に進めます。

○都市計画道路の調査検討（都市計画調査費） 2,462千円【継続】

（H24～25の継続事業）

県による都市計画道路の見直し作業と整合を図りながら、市内の都市計画道路について、計画路線の適合性を検討します。

○スマートインターチェンジ関連事業 45,643千円【増額】

圏央道スマートインターチェンジ設置に向け、実施設計を行います。

○金谷川河川改修事業（再掲） 32,034千円【継続】

○用地取得費（土地取得事業特別会計：再掲） 19,492千円【継続】

○都市計画の見直し検討事業（都市計画調査費） 4,713千円【新規】

都市計画の見直しを検討します。

※ その他の主要事業

◎環境に配慮したまちづくりの推進

○住宅用太陽光発電設備導入促進事業 5,600千円【継続】

地球温暖化の防止や再生エネルギーの普及促進を図るため、家庭用太陽光発電設置費用に対し助成します。

○塵芥処理事業 95,737千円【継続】

家庭ごみの円滑な収集運搬を行います。

○東金市外三市町清掃組合負担金 438,667千円【継続】

各家庭から排出される可燃ごみの処理、不燃ごみの処理・リサイクルを円滑に行えるよう、東金市外三市町清掃組合の運営費に対し負担します。

○し尿・汚水排水の適切な浄化対策	730,941千円【継続】
・ 合併処理浄化槽設置助成	9,954千円
・ し尿処理費（行政組合負担金）	34,496千円
・ コミュニティプラント関係費	42,721千円
・ 公共下水道事業特別会計繰出金	545,659千円
・ 農業集落排水事業特別会計繰出金	98,111千円

◎すべての人にやさしいまちに

○心身障害者福祉費 **700,750千円【拡充】**

障害者・障害児が、個々の能力や適正に応じて、自立した日常生活・社会生活を送ることができるよう、各種支援サービスを行います。

○簡易マザーズホーム事業 **9,396千円【継続】**

専門の保育士により、障害児の発達を助長します。

○ひとり親家庭福祉対策事業 **8,030千円【継続】**

18歳までの児童がいるひとり親家庭の経済的な安定を図るため、医療費の一部を助成します。

○生活保護扶助費 **540,000千円【拡充】**

生活に困窮する方に対し、その困窮の程度に応じて必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、自立を援助します。

○児童扶養手当支給事業 **161,275千円【拡充】**

母子家庭、父子家庭の家計を支え、子育ての負担を軽減します。

○母子福祉対策事業 **18,236千円【拡充】**

母子保護を実施し、母子の安全、生活の安定を図り、母の就労支援等、自立の促進を図ります。

◎ 住み良い地域づくりの推進

○バス路線維持確保事業補助金 1,600千円【新規】

市民移動手段が容易になるよう、事業者と協働して、既存バス路線を交通不便地域に延長するための費用の一部を負担します。

○交通安全対策事業 1,866千円【継続】

○防犯事業 14,475千円【継続】

関係機関と連携し、交通安全対策や防犯活動、公共防犯灯の管理等を行います。

(公共防犯灯賃借料 (LED) 1,145千円【新規】を計上。)

○協働のまちづくり事業 2,921千円【継続】

住民参加と情報共有をはじめとした環境整備を行うことで、住民の地域課題に対する関心を高め、主体的な活動を促進します。協働事業として選定された8団体への補助を行い、個別事業を推進します。

○コミュニティバス運行事業 7,085千円【継続】

既存公共交通で対応困難な交通不便地域に対して、新たな公共交通システムを導入し、市民移動手段の確保を図ります。

○景観計画推進業務(都市計画調査費) 5,232千円【継続】

景観計画に係るガイドラインの策定と、重点地区を定めるための調査業務を行います。

IV 歳入（一般会計）

国の財政健全化方針により、6年ぶりに地方交付税の総額が減額される見込ですが、公債費や市制施行による生活保護費等の需用費の増額などを考慮し、地方交付税は増額を見込み計上しています。市税収入は、大幅な増額は見込めないことから、臨時財政対策債を含む市債を最大限に増額したうえで、財政調整基金等から繰り入れ予算を編成しています。

I 市税の状況について

48億2,405万円（H24比+7,528万円1.6%の増）

政権交代後の追加経済対策や円高への歯止めにより、民間経営環境や個人消費は緩やかながら持ち直しがみられ、市町村民税は若干の増収を見込むほか、固定資産税についても新築家屋分の増収を、たばこ税は税率改正による増収を見込んでいます。

市税 48億2,405万円（H24 47億4,877万円）+7,528万円

- ・市町村民税 25億9,803万円（H24 25億7,663万円）
- ・固定資産税 18億6,343万円（H24 18億4,383万円）
- ・その他 3億6,259万円（H24 3億2,831万円） たばこ税・軽自動車税等

II 財務体質について

① 一般財源総額は増額（H24比+2.1% 1億7,728万円の増）

一般財源総額 86億0,905万円（H24 84億3,177万円）

- ・地方交付税 30億8,000万円（H24 29億3,000万円）

一般財源については、税収の微増を見込むほか、地方交付税は公債費や市制施行に伴う生活保護費等の需要費の増加を見込んだことから、一般財源総額は3年連続で増額となっています。

② 特定財源総額は大幅な増額（H24比+27.5% 12億0,973万円の増）

特定財源総額 56億1,796万円（H24 44億0,823万円）

- ・国庫支出金 15億9,911万円 (H24 11億1,733万円)

小中学校の耐震改修事業や、生活保護費の国庫支出金が大幅に増加し、前年度と比べ、約4億8千万円(43.1%)の増額を見込んでいます。

③地方債依存度は大幅に増加 (H24比 +62.1% 7億1,250万円増)

市債 18億5,920万円 (H24 11億4,670万円)

- ・臨時財政対策債 8億3,000万円 (H24 7億8,500万円)
- ・その他の市債 10億2,920万円 (H24 3億6,170万円)

平成25年度予算でも、普通交付税算定において交付基準額の一部を地方財政措置に伴う臨時財政対策債の発行により賄うこととし、臨時財政対策債を8億3千万円計上しています。

その他、小中学校や中央公民館の耐震改修事業や防災対策事業等に約10億3千万円を計上したことにより、地方債依存度は、24年度の8.9%から13.1%に大幅に増加しました。

なお、一般会計における25年度末の起債現在高は、130億8千5百万円程度となる見込で、24年度末見込より約10億円増加する見込みです。

Ⅲ 財源対策の状況について

財源不足補てんのための基金から繰り入れ

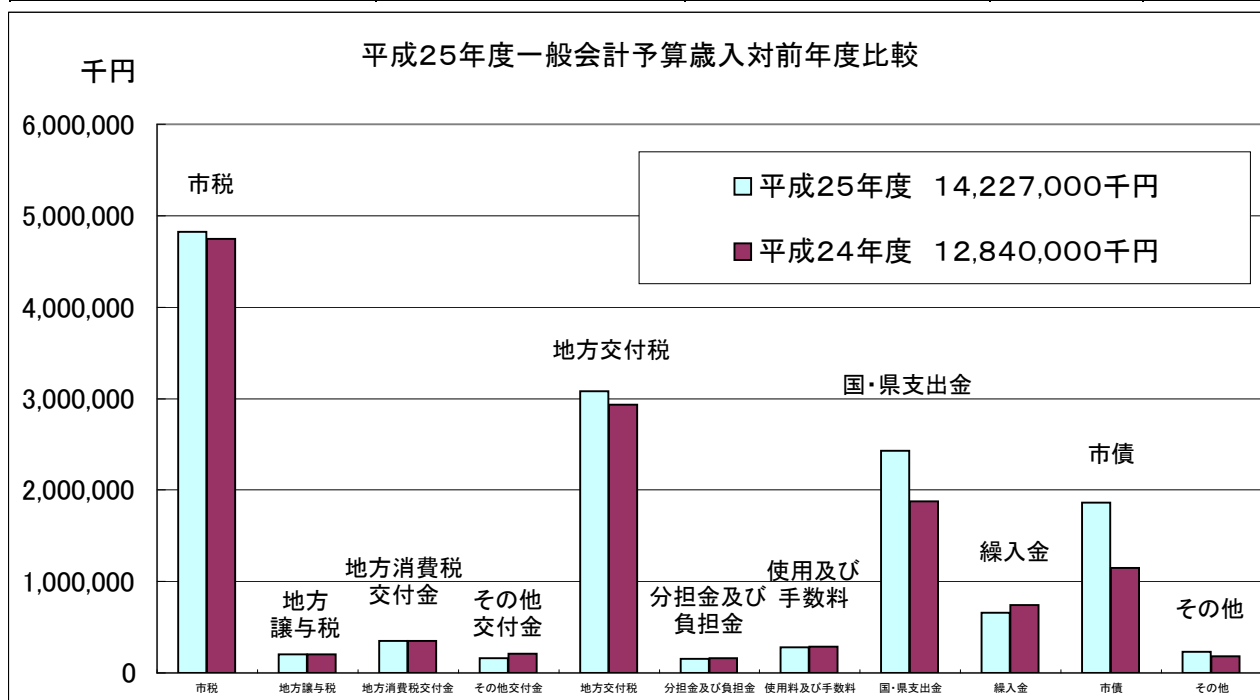
- ・財政調整基金繰入額 3億3,110万円 (H24 4億7,372万円)
- ・減債基金繰入額 2億円 (H24 2億円)
- ・公共施設整備改修基金繰入額 1億2,000万円 (H24 7,000万円)
- ・東日本大震災復興基金繰入額 795万円 (H24 0万円)

主に臨時財政対策債の償還に対応するため、減債基金から2億円繰入れし、また、道路や水路の整備、修繕等の予算を確保するために公共施設整備改修基金から1億2千万円を繰入れすることとした結果、財政調整基金からの繰入額は3億3,110万円としました。

歳入（一般会計）前年度比較

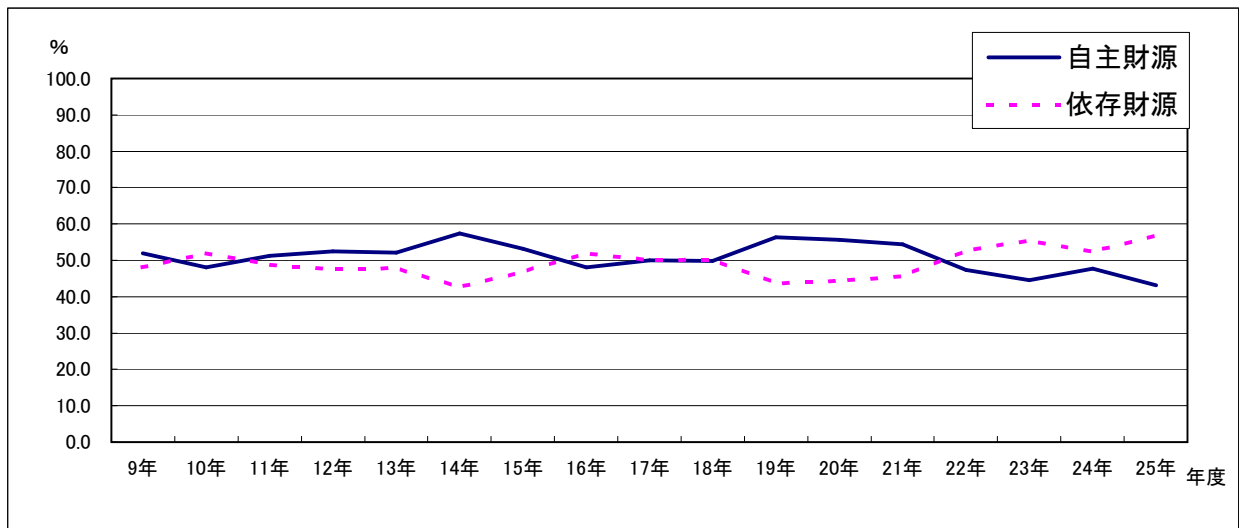
(単位:千円)

款	平成25年度		平成24年度		増減額 A-B	増減率 %
	予算額 A	構成比 %	予算額 A	構成比 %		
1 市 税	4,824,045	33.9	4,748,770	37.0	75,275	1.6
2 地 方 譲 与 税	201,000	1.4	201,000	1.6	0	0.0
3 利 子 割 交 付 金	12,000	0.1	12,000	0.1	0	0.0
4 配 当 割 交 付 金	8,000	0.1	8,000	0.1	0	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	3,000	0.0	3,000	0.0	0	0.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	350,000	2.5	350,000	2.7	0	0.0
7 ゴルフ場利用税交付金	45,000	0.3	45,000	0.4	0	0.0
8 自動車取得税交付金	65,000	0.5	65,000	0.5	0	0.0
9 地 方 特 例 交 付 金	21,000	0.1	69,000	0.5	△ 48,000	△ 69.6
10 地 方 交 付 税	3,080,000	21.7	2,930,000	22.8	150,000	5.1
11 交通安全対策特別交付金	5,714	0.0	5,700	0.0	14	0.2
12 分 担 金 及 び 負 担 金	152,270	1.1	163,743	1.3	△ 11,473	△ 7.0
13 使 用 料 及 び 手 数 料	281,506	2.0	288,921	2.3	△ 7,415	△ 2.6
14 国 庫 支 出 金	1,599,108	11.2	1,117,325	8.7	481,783	43.1
15 県 支 出 金	829,663	5.8	762,002	5.9	67,661	8.9
16 財 産 収 入	27,944	0.2	24,763	0.2	3,181	12.8
17 寄 附 金	300	0.0	1	0.0	299	29900.0
18 繰 入 金	659,049	4.6	743,723	5.8	△ 84,674	△ 11.4
19 繰 越 金	60,000	0.4	60,000	0.5	0	0.0
20 諸 収 入	143,201	1.0	95,352	0.7	47,849	50.2
21 市 債	1,859,200	13.1	1,146,700	8.9	712,500	62.1
合 計	14,227,000	100.0	12,840,000	100.0	1,387,000	10.8



歳入の内訳(一般会計)

区 分		金額(千円)	構成比
自主財源 6,148,315 千円 43.2%	市 税	4,824,045	33.9%
	分 担 金 及 び 負 担 金	152,270	1.1%
	使 用 料 及 び 手 数 料	281,506	2.0%
	財 産 収 入	27,944	0.2%
	寄 附 金	300	0.0%
	繰 入 金	659,049	4.6%
	繰 越 金	60,000	0.4%
	諸 収 入	143,201	1.0%
依存財源 8,078,685 千円 56.8%	地 方 譲 与 税	201,000	1.4%
	利 子 割 交 付 金	12,000	0.1%
	配 当 割 交 付 金	8,000	0.1%
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	3,000	0.0%
	地 方 消 費 税 交 付 金	350,000	2.5%
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	45,000	0.3%
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	65,000	0.5%
	地 方 特 例 交 付 金	21,000	0.1%
	地 方 交 付 税	3,080,000	21.7%
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,714	0.0%
	国 庫 支 出 金	1,599,108	11.2%
	県 支 出 金	829,663	5.8%
	市 債	1,859,200	13.1%
歳 入 合 計		14,227,000	100.0%



(1) 一般財源および特定財源

(単位：百万円, %)

年 度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
一 般 財 源	8,247	8,422	8,428	8,311	8,166	8,314	8,432	8,609
伸 率	△ 0.7	2.1	0.1	△ 1.4	△ 1.7	1.8	1.4	2.1
特 定 財 源	3,157	2,902	2,726	3,175	4,716	5,581	4,408	5,618
伸 率	△ 18.4	△ 8.1	△ 6.1	16.5	48.5	18.3	△ 21.0	27.5

※一般財源…市税、地方譲与税、各種交付金、地方交付税の合計額を集計

一般財源については、地方交付税が市制施行に伴う生活保護費等の需要費の増加を見込み、1億5千万円の増額を計上したほか、市税についても若干の増収を見込めることから、3年連続の増額となります。特定財源につきましては、小中学校の耐震改修事業により国庫支出金や事業債が大幅に増加することや、生活保護費の国庫支出金が増加することから、大幅に増加します。

(2) 市 税

・市税の推移

(単位：百万円, %)

年 度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
当 初 予 算 額	4,378	5,085	5,041	5,076	4,852	4,900	4,749	4,824
伸 率	△ 2.7	16.1	△ 0.9	0.7	△ 4.4	1.0	△ 3.1	1.6
決 算 額	4,705	5,146	5,202	5,076	4,960	4,927	4,749	—
伸 率	2.3	9.4	1.1	△ 2.4	△ 2.3	△ 0.7	△ 3.6	—

※平成24年度決算額は見込み額

平成25年度の市税につきましては、民間経営環境や個人消費は緩やかながら持ち直しがみられ、市町村民税は若干の増収を見込むほか、固定資産税についても新築家屋分の増収を、また、たばこ税は税率改正により増収を見込んでいます。対前年度比1.6%増の48億2,405万円を計上しています。

(3) 地方交付税、臨時財政対策債（当初予算額）

(単位：百万円, %)

年 度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
地方交付税 A	2,580	2,410	2,480	2,470	2,620	2,690	2,930	3,080
うち普通交付税	2,440	2,300	2,370	2,350	2,500	2,570	2,690	2,950
うち特別交付税	140	110	110	120	120	120	240	130
臨時財政対策債 B	467	445	409	634	950	770	785	830
合 計 (A+B)	3,047	2,855	2,889	3,104	3,570	3,460	3,715	3,910
伸 率 (A+B)	△ 2.5	△ 6.3	1.2	7.4	15.0	△ 3.1	7.4	5.2

国における財政健全化に向けた方針により、6年ぶりに地方交付税の総額が減額される見込ですが、市制施行による生活保護費等の需用費の増額などを考慮し、1億5,000万円の増を計上しました。なお、地方交付税の代替財源である臨時財政対策債についても、増額される見込であることから、総計では1億9千5百万円の増額となります。

(4) 市 債

・ 地方債計上額

(単位：千円, %)

区 分	25年度当初予算	24年度	
		当初予算	2月補正後
計上額	1,859,200	1,146,700	1,099,800
依存度	13.1	8.9	8.5
(臨時財政対策債)	830,000	785,000	782,000
(臨時財政対策債対前年度比)	5.7		

・ 地方債依存度の推移 (当初予算額)

(単位：%)

年 度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
依 存 度	9.9	7.5	6.0	8.7	12.7	14.5	8.9	13.1

平成25年度予算では、白里小学校・白里中学校・大網中学校のほか、中央公民館の耐震改修事業に、8億2千4百万円計上したほか、事業債総額で10億2,920万円となり、前年度と比較し、6億6,750万円増加しています。

臨時財政対策債についても、前年度比5.7%増の8億3千万円を見込んでいます。

(5) 基金の状況 (繰入金の状況)

(千円)

基金	25年度当初	24年度当初	24年度決算見込
財政調整基金繰入金	331,100	473,720	271,354
減債基金繰入金	200,000	200,000	200,000
公共施設整備改修基金繰入金	120,000	70,000	70,000

(年度末残高見込) (千円)

基金	23年度末残高	24年度末残高見込額
財政調整基金	2,115,597	2,075,639
減債基金	870,667	673,712
公共施設整備改修基金	1,004,035	945,180

平成25年度予算では、主に臨時財政対策債の償還に対応するため、減債基金を2億円取り崩すこととし、また、必要な道路や水路の修繕、整備等の予算を確保するために公共施設整備改修基金から1億2千万円を取り崩すことにした結果、財政調整基金からの取り崩しは約3億3千万円としました。

(6) その他の収入

○地方譲与税…地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税ともに前年と同額を見込んでいます。
 ○各種交付金…地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金については、前年と同額を見込んでいます。
 地方特例交付金につきましては、児童手当特例交付金分の制度改正に伴い減額を見込んでいます。
 ○使用料及び手数料…駐輪場の料金減額改定を見込んでいます。
 ○国庫支出金…生活保護費国庫負担金や児童扶養手当給付費負担金、小中学校耐震改修事業国庫補助金等により大幅な増額を見込んでいます。
 ○県支出金…「がんばろう！千葉」市町村復興基金交付金や、公的介護施設整備に対する交付金により増額を見込んでいます。
 ○財産収入…基金運用益の増を見込んでいます。
 ○諸収入…J R 東金線複線化促進協議会からの負担金や広域農道整備に係る各市町からの負担金の増額、土地改良適正化交付金の増額を見込んでいます。

V 歳 出 (一般会計)

(1) 性質別内訳

(単位：千円，%)

No	区 分	25年度 予算額	24年度 予算額	増減額	伸率	主な増減項目
1	人 件 費	2,852,551	2,810,665	41,886	1.5	・職員増員(5名)に係る経費の増 約2千万円
2	扶 助 費	2,599,015	1,904,562	694,453	36.5	・生活保護費の増 4.4億円 ・児童扶養手当の増 約1.6億円 ・障害者自立支援関係扶助費の増 約1.5億円 ・児童手当(子ども手当)の減 約8千万円
3	公 債 費	1,045,869	1,037,240	8,629	0.8	・臨時財政対策債(H21, H22)償還費の増 約4千3百万円 ・増穂中用地取得事業債(S62)償還終了に よる減 約1千9百万円 ・増穂中校舎建設事業債(S62)償還終了に よる減 約8百万円
	義務的経費計	6,497,435	5,752,467	744,968	13.0	
4	物 件 費	1,695,915	1,802,912	△ 106,997	△ 5.9	・市制施行に伴うシステム改修・看板変 更等関係経費の減 約7千万円 ・都市計画基本図作成業務費の減 約4千万円
5	補 助 費 等	1,990,601	2,022,843	△ 32,242	△ 1.6	・山武郡市広域行政組合負担金の増 約3千万円 ・東金市外三市町清掃組合負担金の減 約4千万円 ・大網駅、永田駅整備負担金の計上 5千万円 ・公的介護施設等整備費補助金の計上 3千万円
	一部事務組合負担金	1,210,575	1,284,119	△ 73,544	△ 5.7	
	その他	780,026	738,724	41,302	5.6	
6	普通建設事業費	1,619,588	809,601	809,987	100.0	・小中学校耐震改修事業費の増 約4億3千円 ・中央公民館耐震改修事業費の増 2億8千万円 ・スマートインターチェンジ関係費の増 約4千万円 ・瑞穂地区幹線道路整備事業の増 約4千万円 ・区画道路整備事業費の減 約6千万円
	補 助	449,772	269,842	179,930	66.7	
	単 独	1,094,983	457,161	637,822	139.5	
	国県負担金	74,833	82,598	△ 7,765	△ 9.4	
7	積 立 金	39,365	8,622	30,743	356.6	・東日本大震災復興基金元金積立金の増 2千8百万円
8	出 資 金	131,319	129,603	1,716	1.3	・大網病院出資金の増 約9百万円 ・九十九里水道企業団出資金の減 約7百万円
9	繰 出 金	2,082,884	2,140,837	△ 57,953	△ 2.7	・土地区画整理事業会計繰出金の減 約1億円 ・公共下水道事業会計繰出金の増 約1千万円 ・千葉県後期高齢者医療広域連合負担金 の増 約3千万円
10	そ の 他	169,893	173,115	△ 3,222	△ 1.9	(維持補修費、貸付金、予備費)
	合 計	14,227,000	12,840,000	1,387,000	10.8	

(2) 目的別内訳

(単位：千円, %)

No	区 分	25年度		24年度		増減額	伸率	主な増減項目
		予 算 額	構成比	予 算 額	構成比			
1	議 会 費	175,424	1.2	174,172	1.4	1,252	0.7	・市制による議会負担金の増 約70万円
2	総 務 費	1,620,060	11.4	1,584,469	12.3	35,591	2.2	・市制施行関係経費の減 約7千万円 ・大網駅、永田駅整備負担金の計 上 5千万円 ・東日本大震災復興基金元金積立 金の計上 2千8百万円
3	民 生 費	4,593,735	32.3	3,801,906	29.6	791,829	20.8	・生活保護費の増 4.4億円 ・児童扶養手当の増 約1.6億円 ・障害者自立支援関係扶助費の増 約1.5億円 ・児童手当(子ども手当)の減 約8千万円 ・千葉県後期高齢者医療広域連合 負担金の増 約3千万円 ・介護保険特別会計繰出金の増 約2千万円
4	衛 生 費	1,639,086	11.5	1,724,434	13.4	△ 85,348	△ 4.9	・清掃組合負担金の減 約4千万円 ・山武郡市広域行政組合負担金 (し尿分)の減 約4千万円 ・九十九里地域水道企業団負担金 の減 約7百万円
5	農 林 水 産 業 費	560,743	3.9	482,771	3.8	77,972	16.2	・瑞穂地区幹線道路整備事業の増 約4千万円 ・適正化事業工事費(北今泉第2 排水機場)の増 約3千万円 ・広域農道整備事業費の増 約2千万円
6	商 工 費	144,248	1.0	130,328	1.0	13,920	10.7	・道の駅整備事業費の増 約1千万円
7	土 木 費	1,502,109	12.5	1,612,017	12.5	△ 109,908	△ 6.8	・スマートインターチェンジ関係 費の増 約4千万円 ・金谷川河川改修事業の増 約3千万円 ・都市計画基本図作成業務費の減 約4千万円 ・土地区画整理事業特別会計繰出 金の減 約1億円 ・区画道路整備事業費の減 約6千万円
8	消 防 費	752,748	5.3	756,856	5.9	△ 4,108	△ 0.5	・行政組合負担金(常備消防費) の増 約1千万円 ・防火水槽設置工事の減 約1千万円
9	教 育 費	2,141,665	15.1	1,489,668	11.6	651,997	43.8	・白里小学校耐震改修事業費の増 約1億2千万円 ・大網中学校耐震改修事業費の増 約2億円 ・白里中学校耐震改修事業費の増 約1億円 ・中央公民館耐震改修事業費の増 2億8千万円
10	災 害 復 旧 費	10	0.0	10	0.0	0	0.0	
11	公 債 費	1,045,869	7.4	1,037,240	8.1	8,629	0.8	・臨時財政対策債(H21, H22)償還 費の増 約4千3百万円 ・増穂中用地取得及び校舎建設事 業債償還終了による減 約2千7百万円
12	諸 支 出 金	1,303	0.0	1,129	0.0	174	15.4	
13	予 備 費	50,000	0.4	45,000	0.4	5,000	11.1	
	合 計	14,227,000	102.0	12,840,000	100.0	1,387,000	10.8	

VI 特別会計及び企業会計の予算額

(単位:千円)

区 分		平成25年度	平成24年度	増 減 額	伸 率 %	
一 般 会 計		14,227,000	12,840,000	1,387,000	10.8	
特別会計	国民健康保険特別会計	5,919,221	5,486,210	433,011	7.9	
	後期高齢者医療特別会計	390,846	390,480	366	0.1	
	土地取得事業特別会計	19,760	20,725	△ 965	△ 4.7	
	公共下水道事業特別会計	1,628,005	1,291,705	336,300	26.0	
	農業集落排水事業特別会計	143,522	143,825	△ 303	△ 0.2	
	介護保険特別会計	3,389,211	3,211,065	178,146	5.5	
	介護サービス事業特別会計	17,701	18,204	△ 503	△ 2.8	
	土地区画整理事業特別会計	184,865	397,563	△ 212,698	△ 53.5	
	特別会計の合計	11,693,131	10,959,777	733,354	6.7	
企業会計	ガス事業会計	3 事業収益	678,290	685,136	△ 6,846	△ 1.0
		条 事業費用	667,925	667,162	763	0.1
		4 資本的収入	29,702	19,611	10,091	51.5
		条 資本的支出	175,118	202,421	△ 27,303	△ 13.5
		計	843,043	869,583	△ 26,540	△ 3.1
	病院事業会計	3 事業収益	2,251,471	2,156,450	95,021	4.4
		条 事業費用	2,222,246	2,106,784	115,462	5.5
		4 資本的収入	108,360	97,504	10,856	11.1
		条 資本的支出	184,275	162,832	21,443	13.2
		計	2,406,521	2,269,616	136,905	6.0
全会計の合計		29,169,695	26,938,976	2,230,719	8.3	

特別会計の数は、昨年度と同じ8会計で、予算規模は総額で前年度比6.7%増の11億9,313万1千円となります。

国民健康保険特別会計は、給付の増加を考慮し、税率改正を見込んだ予算となっています。介護保険特別会計も給付費の増加見込により増額、公共下水道事業特別会計は、浄化センター施設の改築更新のため増額の予算となっています。土地取得事業特別会計は、金谷川河川改修事業用地の取得費を計上しています。土地区画整理事業特別会計は、区域内の工事費や移転補償関係費を計上していますが、移転協議難航により予算額が大幅に減額となっています。

一般会計、特別会計及び企業会計を併せた合計額は291億6,969万5千円となり、対前年度当初予算額より22億3,071万9千円(8.3%)の増額となります。

1. 国民健康保険特別会計

医療給付費等の伸びに対応するため、税率改正を見込んだ予算としています。総額では約4億3千万円の増額としています。

予算総額 59億1,922万円
(平成24年度 54億8,621万円 前年度比7.9%増)

区 分	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
当初予算規模	千円	5,068,124	5,113,066	5,188,751	5,486,210	5,919,221
前年度当初比	%	6.0	0.9	1.5	5.7	7.9
国保被保険者数(見込)	人	16,671	16,774	16,854	16,984	17,187
前年度当初比	%	0.8	0.6	0.5	0.8	1.2

2. 後期高齢者医療特別会計

前年度と同程度の保険料収入および、千葉県後期高齢者医療広域連合に対する納付金を計上しています。

予算総額 3億9,085万円
(平成24年度 3億9,048万円 前年度比0.1%増)

区 分	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
当初予算規模	千円	308,111	396,924	344,226	390,480	390,846
前年度当初比	%	△11.2	28.8	△13.3	13.4	0.1
被保険者数(見込)	人	5,026	5,176	5,354	5,515	5,823
前年度当初比	%	3.5	3.0	3.4	3.0	5.6

3. 土地取得事業特別会計

金谷川河川改修事業用地の購入費を計上しています。

予算総額 1,976万円
(平成24年度 2,073万円 前年度比4.7%減)

区 分	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
当初予算規模	千円	1,403	717	20,533	20,725	19,760
前年度当初比	%	△97.3	△48.9	2,763.7	0.9	△4.7

4. 公共下水道事業特別会計

浄化センター長寿命化のための改築更新関係費を計上しているため、約3億円の増額となっています。

予算総額 16億2,801万円

(平成24年度 12億9,171万円 前年度比26.0%増)

(単位:千円,%)

区 分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
当初予算規模	1,678,531	1,329,094	1,391,461	1,291,705	1,628,005
前年度当初比	△ 18.2	△ 20.8	4.7	△ 7.2	26.0

5. 農業集落排水事業特別会計

平成25年度においても、処理施設の維持管理に要する経費及び公債費を計上しています。

予算総額 1億4,352万円

(平成24年度 1億4,383万円 前年度比0.2%減)

(単位:千円,%)

区 分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
当初予算規模	152,102	148,211	139,927	143,825	143,522
前年度当初比	6.5	△ 2.6	△ 5.6	2.8	△ 0.2

6. 介護保険特別会計

第5期介護保険計画の第2年度目となりますが、一人当たりの給付費が伸びていること、及び要介護認定者数が増加傾向にあることから、保険給付費の増額を見込んでいます。

予算総額 33億8,921万円

(平成24年度 32億1,107万円 前年度比5.5%増)

(単位:千円,%,人)

区 分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
当初予算規模	2,543,948	2,657,044	2,816,302	3,211,065	3,389,211
前年度当初比	2.0	4.4	6.0	14.0	5.5
65歳以上人口 (見込)	11,202	11,419	11,731	12,347	12,850
前年比	5.7	1.9	2.7	5.3	4.1

7. 介護サービス事業特別会計

要支援者の介護計画作成に係る事業として、必要となる事務経費を計上しています。

予算総額 1, 770万円

(平成24年度 1, 820万円 前年度比2. 8%減)

(単位:千円, %, 人)

区 分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
当初予算規模	-	-	17,748	18,204	17,701
前年度当初比	-	-	皆増	2.6	△ 2.8

8. 土地区画整理事業特別会計

大網駅東土地区画整理事業の推進を図るための工事費等、必要経費を計上しています。事業の進捗を精査した中で、必要な事業量を見込んでいます。

権利者との移転協議の難航により事業費が大幅な減額となっております。

予算総額 1億8, 487万円

(平成24年度 3億9, 756万円 前年度比53. 5%減)

(単位:千円, %)

区 分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
当初予算規模	418,779	379,804	289,967	397,563	184,865
前年度当初比	△ 11.0	△ 9.3	△ 23.7	37.1	△ 53.5

9. ガス事業会計

(1) 編成の基本方針

近年の省エネ指向の高まり等から供給量の増加が見込めないなか、経年管対策による入替工事も推進する必要があることから、過年度の決算実績等を基に編成しています。

(2) 業務予定量

項目	25年度	24年度	増減	増減率
供給戸数	12,000 戸	12,000 戸	0 戸	0.0 %
年間供給量	7,623,000 m ³	7,433,000 m ³	190,000 m ³	2.6 %
一日平均供給量	20,884 m ³	20,364 m ³	520 m ³	2.6 %

(3) 収益的収入及び支出

(収入)

(単位:千円,%)

区分	25年度	24年度	増減額	増減率
ガス事業収益	678,290	685,136	△ 6,846	△ 1.0
1 製品売上	623,363	626,713	△ 3,350	△ 0.5
2 営業雑益	47,647	57,057	△ 9,410	△ 16.5
3 営業外利益	7,280	1,366	5,914	432.9
4 特別利益	0	0	0	-

(支出)

(単位:千円,%)

区分	25年度	24年度	増減額	増減率
ガス事業費用	667,925	667,162	763	0.1
1 売上原価	299,405	290,448	8,957	3.1
2 供給販売費 及び一般管理費	308,563	311,981	△ 3,418	△ 1.1
3 その他営業費用	46,248	56,782	△ 10,534	△ 18.6
4 営業外費用	12,709	6,951	5,758	82.8
5 予備費	1,000	1,000	0	0.0
6 特別損失	0	0	0	-

(4) 資本的収入及び支出

(収入)

(単位:千円,%)

区分	25年度	24年度	増減額	増減率
資本的収入	29,702	19,611	10,091	51.5
1 負担金	29,702	19,611	10,091	51.5

(支出)

(単位:千円,%)

区分	25年度	24年度	増減額	増減率
資本的支出	175,118	202,421	△ 27,303	△ 13.5
1 建設改良費	151,815	179,725	△ 27,910	△ 15.5
2 企業債償還金	23,303	22,696	607	2.7

※収支差引の不足額145,416千円は、過年度分損益勘定留保資金及び当年度消費税資本的収支調整額で補てんします。

10. 病院事業会計

(1) 編成の基本方針

経営の安定と医療の質的向上を図るとともに、市民の健康保持・増進対策の拠点として、地域医療充実のため、良好な医療を提供できるよう努めることを基本として編成しています。

(2) 業務予定量

項 目	25年度	24年度	増減	増減率
一般病床数	99床	99床	0床	0.0%
入院年間延患者数	30,660人	31,025人	△365人	△1.2%
外来年間延患者数	71,247人	70,225人	1,022人	1.5%
入院一日平均患者数	84.0人	85.0人	△1人	△1.2%
外来一日平均患者数	292.0人	289.0人	3.0人	1.0%

(3) 収益的収入及び支出

(収入)

(単位:千円,%)

区分	25年度	24年度	増減額	増減率
病院事業収益	2,251,471	2,156,450	95,021	4.4
1 医業収益	2,139,720	2,043,329	96,391	4.7
2 医業外収益	111,748	113,118	△1,370	△1.2
3 特別利益	3	3	0	0.0

(支出)

(単位:千円,%)

区分	25年度	24年度	増減額	増減率
病院事業費用	2,222,246	2,106,784	115,462	5.5
1 医業費用	2,167,665	2,038,455	129,210	6.3
2 医業外費用	49,578	63,326	△13,748	△21.7
3 特別損失	3	3	0	0.0
4 予備費	5,000	5,000	0	0.0

(4) 資本的収入及び支出

(収入)

(単位:千円,%)

区分	25年度	24年度	増減額	増減率
資本的収入	108,360	97,504	10,856	11.1
1 出資金	103,819	94,875	8,944	9.4
2 補助金	1,914	2	1,912	95,600.0
3 繰入金	2,625	2,625	0	0.0
4 寄附金	1	1	0	0.0
5 公営企業債	1	1	0	0.0

(支出)

(単位:千円,%)

区分	25年度	24年度	増減額	増減率
資本的支出	184,275	162,832	21,443	13.2
1 建設改良費	60,465	42,210	18,255	43.2
2 企業債償還金	123,810	120,622	3,188	2.6

※収支差引の不足額75,915千円は、当年度損益勘定留保資金で補てんします。

大網白里市 財政課 財政班

☎ 0475-70-0310